

# 仏領ニューカレドニア初回出稼ぎ移民再考(1) ～誰が天草から500人を送り出したのか～

## Rethinking the First Labor Migration to French Territory New Caledonia –Who Sent the 500 Laborers from Amakusa–

津田 睦美  
Mutsumi Tsuda

This paper examines the background to the Japanese labor emigrants from Kumamoto Prefecture who went to work in nickel mines on contracts in French New Caledonia in 1892 (Meiji 25). With newly obtained records, I will especially focus on why it was possible to send as many as 500 workers from Amakusa by shedding light on the role of the Amakusa Immigration Company and the Kyushu Immigration Company, which were subcontractors of the Japan Yoshisa Immigration Company.

キーワード：仏領ニューカレドニア、出稼ぎ移民、移民会社、天草

**Key Words** : French New Caledonia, Labor Immigration, Immigration Company, Amakusa

### はじめに

明治25年の仏領ニューカレドニアへの初回契約出稼ぎ移民については、先行研究である小林忠雄『ニュー・カレドニア島の日本人』(1977)と北野典夫『天草海外発展史』上巻の「ニュー・カレドニア島移民始末記」<sup>1</sup>(1985)に詳しい。

戦前、ニューカレドニアで日本人が経営する鉾山会社<sup>2</sup>に務めていた経験を持つ小林は、外交史料館の史料を綿密に調べ、フランスのル・ニッケル社と日本吉佐移民会社の契約に至るまでの過程を詳しく論じている。一方、天草の郷土史家である北野は、同郷の友人宅に保管されていた出稼ぎ

移民と留守宅家族との間に交わされた手紙を読み込んで、彼らの生の声を紹介している。

おのずと小林は雇用側の視点から、北野は天草の出稼ぎ移民とその家族の声に重点をおくことになり、どちらもその間に存在した下請け会社についてはあまりふれていない。

この初回ニューカレドニア出稼ぎ移民は、第一次松方内閣で外務大臣になった榎本武揚が推奨した移民政策として初めて実現させたものである。小林は、日本吉佐移民会社とル・ニッケル社の「本契約書の基本条項ともいべき第一条に『此の契約はニュー・カレドニアに向う移民に関し外

1 「波濤のごとく－海外雄飛の先駆者たち－」に含まれる。北野上巻pp.332-357

2 小林が勤めていたヌベル・カレドニー鉱業株式会社(瀬尾昭社長)は、元出稼ぎ移民で残島した日本人を労働力として雇用していた。

務大臣とF・ルチエルの間に往復した書類に基づくものとす』と明記し、この移民の発端は榎本外務大臣にあるとことを自明の理として示している。<sup>3</sup>と書いている。

榎本に関する著述、榎本自身による著述はたくさんある。しかし、榎本がニューカレドニア出稼ぎ移民について語ったものを筆者は見たことがない。なぜ榎本は外務大臣時代に唯一実現した、初めての移民事業について語ろうとしなかったのだろうか。

仏領ニューカレドニアのニッケル鉱山に露天掘りの坑夫を送り出すことは、明治24(1891)年に設立した最初の民間移民取り扱い業者である日本吉佐移民会社がフランスのル・ニッケル社と契約を交わして実現した。

明治25(1892)年1月、600名の出稼ぎ移民がニューカレドニアに向けて長崎港を発った。そのうち約83%にあたる500名は、天草から集められた人たちだった。

明治30(1897)年、5年の満期を迎えて帰国したのは、600名の約15%にあたる89名にすぎなかった。1899年、外務省はニューカレドニアへの移民送出を中止するが、フランス側との契約内容が見なおされると明治33(1900)年に移民は再開され、大正8(1919)年まで継続した。

移民の出身地は1919年までの合計でみると熊本が一番多く<sup>4</sup>、筆者が歴代の移民名簿を確認したところ、天草からニューカレドニアに渡ったのは最初の一限りでることがわかった。さらに、2018年春より筆者が天草各地で調査を行う中で驚いたのは、当時大いに世間を騒がしたニューカレドニア出稼ぎ移民について、100名以上を送出した島子村や郷土史家たちの間でさえ、今ではすっかり記憶に留めていないことであった。

本稿をまとめるにあたり、今までニューカレド

ニア日本人移民史の研究において利用されてこなかった、『中西家文書』にある天草の元庄屋中西新作の書簡(天草アーカイブズ所蔵)、九州移民周旋会社の高橋長秋が自分が書いた手紙を写した「日本吉佐移民会社契約書等写綴」(『荒木家文書』熊本県立図書館所蔵)、旧幕臣の子孫が組織する団体の会報誌『同方會報告』に掲載された移民監督田島応親の講演記録を史料とした。当時の新聞記事の中で今回は特に『横浜毎日新聞』を利用した。

本稿は、明治27(1894)年に移民保護規則が制定される前に実施された初回ニューカレドニア出稼ぎ移民に焦点をあて、天草でどのように短期間で500名もの出稼ぎ人を集めることができたのか、また、日本吉佐移民会社の下請けをした九州移民周旋株式会社と天草移民周旋会社の成り立ちと、その実質的な周旋人がどういう人たちだったのかを考察するものである。

## 1. 榎本武揚外務大臣と日本吉佐移民会社

明治24(1891)年5月29日、榎本武揚が外務大臣に就任する。すぐに兵庫県知事であった林董を外務次官に任命し、さらに8月8日に大臣官房に移民課を設置すると、通商局長でハワイ総領事の経験があった安藤太郎を移民課長に兼任させた。この3人はいずれも函館の五稜郭に籠城した旧幕臣である。<sup>5</sup>

明治23(1890)年、前任の青木周蔵外務大臣がニューカレドニアのニッケル鉱山への契約労働者派遣の申し出を拒否してから一年あまり、後任の榎本は明治24年11月にこれを承認する。フランスのル・ニッケル社との契約は政府が直接行うのではなく、民間の移民会社を立てて行うことになり、榎本は、秀英舎社長の佐久間貞一と郵船会社

3 小林p.73

4 明治25(1892)年から大正8(1919)年までの全移民数5581名のうち、2049名(全体の約37%)が熊本出身。石川(2007)p.80

5 榎本ら旧幕臣ネットワークについては、佐々木(1989)に詳しい。

の副社長吉川泰次郎にもちかけ、安藤の指導下で、同年12月7日に佐久間と吉川の名前をとった日本吉佐移民会社が設立された。

佐久間もまた旧幕臣で、20歳の時に將軍徳川慶喜の護衛にあたる彰義隊に参加している。安藤と佐久間は同い年で安井息軒塾の門下生だった<sup>6</sup>。

明治24年12月11日付で、榎本は熊本県知事松本正直に熊本県下で移住民600名を募集することに協力を求める訓辞と長崎県知事野健明に出国手続きが遅滞しないようにという通達を送った<sup>7</sup>。

#### 1-1 日本吉佐移民会社の出稼ぎ移民募集(横浜毎日新聞より)

明治24(1891)年12月15日、日本吉佐移民会社はル・ニッケル社の代理人ルチュエルと契約を締結したことを外務省に届けた。同日の横浜毎日新聞には、日本吉佐移民会社によるニューカレドニアへの移民事業の趣旨と心得書が紹介され、その後連日のようにこの移民事業に関する記事が続く。

移民事業の趣旨は、「日本の人口が毎年50万人増えているため、20年後には5000万人になるだろう。現在人口4000万人で貧困者が非常に多い。特に西日本が東日本より人口増加が顕著で、北海道やハワイに移住しているがその移住先は限られている。今回、ニューカレドニアというところに出稼ぎに行けば、当人および国の利益となり、今までの苦しい生活を捨てて充分豊かな生活ができ、5年後には相当の金を蓄え、世間から誉を受けるだろう」である。

16日には「日本吉佐移民会社の契約」が掲載された。「移住民六百余名を同島に渡航せしむることに決定せる由即ち其労働者の契約の要領は左の如

し」と説明があり、日本吉佐移民会社とル・ニッケル社の契約の中で労働者に関する部分を紹介している。

17日は「日本吉佐移民会社創立の由来」、18日には移民総監督に小野弥一<sup>8</sup>が抜擢されたことが月俸250円の額面と共に紙面に載った。20日には、フランスの植民地であるニューカレドニアの歴史を「ニュー、カレドニアの客史」という見出しで紹介している。

横浜毎日新聞は、これ以降も連載記事など、日本吉佐移民会社の初めての移民事業を大いに宣伝する協力をしたといえるだろう<sup>9</sup>。

広告面には、移民募集の広告が、12月15日から29日の間、ほぼ毎日のように掲載された<sup>10</sup>。

ニューカレドニアに出発する日は予定より遅れ、当初は12月31日長崎出帆と記載されていたのが、18日の広告では1月4日に延期され、結局、実際に廣島丸が長崎港を発ったのは1月6日であった。

12月25日には、「ニューカレドニア移民の渡航」という見出しで、移民募集に関わった人たちの名前が載った。

日本吉佐移民会社は、同社員平岡捨三、三島一雄、高木梧太郎の三氏を熊本に派出し、三島は天草、高木氏は熊本近傍で、移民600名の募集に着手した。松平熊本知事はじめ小崎義明、大谷高寛、益田光儀、中西新作等の補助を得た。

平岡は、長崎で事務を担当<sup>11</sup>、つまり旅券の手配

6 佐々木p.541 佐久間は、安藤が会長を務める日本禁酒同盟会のメンバーでもあった。

7 小林pp.74-75、77-78

8 小野弥一は、旧静岡藩士、1865年横浜仏語伝習所でフランス語を学び、フランス陸軍教師シャノワンに付き歩騎砲3兵の通弁を兼ね実地操練を受けている。榎本は小野を、1886年文部省に、1890年には外務省に招いた。小野については親族である小野(2016)が詳しい。

9 秀英舎はほとんどの新聞を印刷している。明治12年には横浜毎日新聞の編集局は秀英舎内にあった。矢作p.385

10 朝日新聞、読売新聞にも移民募集の広告が出ている。

11 三島一雄「西南の雁が音」連載第9回(明治25年2月4日)

をしたのだろう。出発2日前の1月4日<sup>12</sup>にかろうじて旅券を発行することができたのは、榎本の長崎県知事への通達による威力以外の何者でもない。

三島は、元横浜毎日新聞の記者<sup>13</sup>で、明治25(1892)年1月24日から横浜毎日新聞に「西南の雁が音」という9回にわたる連載記事を寄稿し、日本吉佐移民会社の初めての移民事業の経緯を長々と報告している。三島の場合は募集に着手したというよりは、天草で移民の身体検査をすることが仕事だった。(連載8、明治25年2月4日)

高木については、3-2で述べていく。

## 2. 天草での移民募集

三島にとってはこれが初めての天草訪問だったので、「客歳12月10日ニウ、カレドニヤ殖民募集のため天草島に下り年を超えて帰り来れば東部の風物全く面目を一新し恍として夢の如し」と明治25年1月24日、「西南の雁が音」の連載初回で、自分のやり終えた仕事を感慨深げに振り返っている。

三島は、平岡と東京を出て12月15日に九州鉄道で熊本に到着(不知火館)。翌日、三角港(浦島屋)に到着(連載2、明治25年1月26日)。朝4時に郵便船で町山口村に到着。「天草郡は政治風俗人情経済の諸点に於て全く日本の他の国郡と趣を異にせる處にして之を考究するは単に愉快なる事なるのみならず亦た非常の利益を亨くべきなり」と、天草の特異性を指摘している(連載3、明治25年1月27日)。そして移民体格検査のために町山口村より七里の一丁田まで、朝早く起きて山籠で出かけた(連載8、明治25年2月4日)。

### 2-1 天草の現状

天草については、北野典夫が、時代、地域、風習、人物など、あらゆる分野において多くの著述

を残している。しかし、ここではあえて三島のような都会から来た人間が当時の「天草」をどう見ていたかを紹介したい。かなり差別意識が顕著だが、以下、なるべく原文を生かしたまままとめてみた。

- ・ 故郷を最良の地とし、自己の風俗を確守する。
- ・ 天草は土地が狭く、地主は非常に権力強大である。
- ・ 天草では農業以外に発達した産業はなく、製造物はわずかな砂糖と多くの淫売夫人(原文ママ)と毎年九州地方(対面する長崎、熊本、鹿児島)に出稼ぎする労働者以外にはない。
- ・ 天草は不思議にも開明国の経済と同様に、貧富の差が非常に大きく、富者は民に対して無上の勢力をもち、貧者は単に富者の恩恵によりて生活する。土地はことごとく地主が所有し、細民は人の地に生まれて人の地に死ぬ。
- ・ 山麓から山嶺に至るまで開墾し、鋤を入れて田畑にしている。
- ・ 天草人18万のうち、12、3万は年中米を食べることはない。中には生まれてから死ぬまで米の味を知らないものもあると聞く。
- ・ 過度な繁殖力を持つため、実に天草では毎年二千人以上の人口増加をしているという。
- ・ 砂糖製造の他に、薩摩芋による干し芋製造がある。天草18万人の生存するための原料。
- ・ 天草は日本人種中どの部分に属するか。三面大陸に向かい、一面南海に向く西北の富岡村の沿岸は長崎に面し、東北の町山口村の沿岸は熊本に面し、東南の牛深村の沿岸は鹿児島に面する。言語も風俗もそれぞれが近いところを模倣していて、それぞれの植民地のようである。

三島が繰り返し指摘しているのは、貧富の差、

12 外務省外交資料館所蔵旅券下付表の旅券付与月日より

13 三島一雄『満洲及印度』(1891)毎日新聞社の序文(田口卯吉)に記載

人口密度の高さである。そして、天草は行政上は熊本県に属するが、内陸より海の向こうに目を向け、それぞれの対岸にある長崎、熊本、鹿児島との関係の方が強かった。

## 2-2 佐久間と天草の「誠求社」

『佐久間貞一全集』<sup>14</sup>には、佐久間と榎本、天草の接点について次のような記述がある。

佐久間は、文部省の教科書出版事業が民間に払い下げになるとき、文部省の命令を受けて大日本図書株式会社の定款を作成するなどして、その設立にかかわり、明治23(1890)年3月1日初代委員長(代表者)に選任されている。実はそのときの文部大臣は榎本武揚(明治22年3月～翌23年5月まで就任)であった。佐久間がこんどの移民会社の業務担当に推挙されたのは、大日本図書会社の設立において榎本武揚からひとかたならぬ信頼があったからだと思われる。

さらに考えられることは、佐久間には天草島住民を北海道へ開拓民として移住させた経験があったことである。佐久間は戊辰戦争が終息すると旧幕臣として駿府(静岡)入りをして沼津兵学校掛川支寮に学んだ。そして、明治3(1870)年10月鹿児島藩の兵学校創立に際し教師として招聘された。そのとき、鹿児島から長崎などの周辺に遊び<sup>15</sup>、明治5(1872)年9月旧幕府の直轄地であった天草島(熊本県天草郡)を訪ねたのである。佐久間がそこで実感したものは、狭い島の土地に多くの島民がひしめきあって生活していることであった。

北野(1985)は、佐久間は天草が天領(幕府の直

轄地)であったことに親近感を覚えたのだらうと指摘し、天草の有志たちが作った企業組織「誠求社」との関係について詳しく説明している。<sup>16</sup>

「佐久間貞一と天草有志との結びつきは、明治7(1874)年1月に、誠求社として確立する。日本商法成立前であったけれども、同社は株式組織によっている。そして、資本金のほとんどは天草組、事業の実働も天草組によってなされたのである。」

さらに北野は、「明治四年には、新政府の北海道開拓使によってすでに天草島民21戸、93人がすでに渡道していった。このような空気の中に来島した志を抱く旧幕臣佐久間貞一と、天草の活路打開に何かのきっかけを探していた地元有志の出会い。その時そこに、新時代にふさわしい理想主義を標榜して『誠求社』が誕生するのは、けだし自然の成り行きであったらう。」とその結びつきが必然であったように述べている。

明治7年にまとめられた「誠求社規則」をみると、誠求社は北海道移住、昆布などの海産物の販売、沈没船の引き揚げ(サルベージ)による収益を資本としていることがわかる。入社には1株以上を所有する必要があり、50株を所有すれば一組として、名代人を1人出せ、この中から、頭取、取締、会計、周旋人を選定する。資本金は、東京、箱崎、浦川、天草に配置し、取扱人に委ねることになっている。

誠求社は北海道開拓事業で浦川に20戸ほど移住させている。この頃、佐久間は、浦川店で昆布や獣の皮などを扱っている。資金は、天草からの1400円、と佐久間の100円、佐久間の同志からの563円である。

誠求社のもう一つの柱は、サルベージ事業で、元は牛深の富豪(くすり屋)、富川清一が天草の裸

14 矢作p.312

15 明治5(1872)年、佐久間は旧幕府軍が敗北すると浪人となり、勝安房(海舟)の教えに従って、天下の形勢を視察するために九州に赴き肥後と薩摩を漫遊した。(豊原pp.218-219) この時佐久間は24歳である。

16 北野(1985)下巻「誠求社」と『水練社』pp.71-72、「旧幕臣と天草有志の出会い」pp.72-76

潜りの親方として個人で行っていた。誠求社がサルベージ事業を扱うようになってからこの分野が一世を風靡したのが、ニール号の引き上げである。これについても北野(1985)が詳しく紹介している<sup>17</sup>。

ニール号は明治7(1874)年に開催されたウィーン万博に出品した工芸品や購入した逸品を積んで帰港する途中、伊豆沖で座礁して沈没した。26歳の佐久間は、北海道から東京に戻る途中でこのニュースを知り、富川が率いる天草(二江)の素潜りであれば引き上げが可能だと考え、内務省に引き上げの許可を求めた。

明治8年3月、博覧会事務局が白川県(現在の熊本県)をとおして富川に事業への着手命令を出した。誠求社が誰も成功するとは思わなかった引き揚げを成功させ名をあげると、佐久間もまたこの時初めて世間で知られるようになった<sup>18</sup>。

サルベージ事業は、誠求社が衰退していく中で、細川雄二郎の提言に賛同した伊野忠親(小田床村庄屋、明治12年県会議員)と養子である用八による「水練社」に引き継がれていく<sup>19</sup>。しかし、引き上げる前に船を買い取り、引き上げてから船や沈没品を売る手順のため、引き上げに失敗すると負債を抱えるリスクの多い仕事だった。結局、伊野親子の熱意虚しく、最後は破産して幕を閉じる。

北野は、明治16(1883)年に伊野用八が父忠親に宛てた手紙には、「佐久間先生、持病最初、当節は余程渋滞の趣、報知申し参り、彼是、心痛捕まり候」と書かれた一節があり、ニール号の引き揚げ後も伊野が佐久間から事業上の助言や斡旋を受けていたことが想像できる<sup>20</sup>、と指摘している。佐久間が天草との関係をこうして継続してい

たことは、天草で移民を募集する起因となったことだろう。佐久間より10歳若い伊野用八は、明治30(1897)年8月14日、39歳で亡くなっている。

誠求社が衰退すると、中西は、明治8年から9年にかけて天草からの人吉移住に関わるようになる。柳田(1998)は、この時のきっかけは、白川県の大属(役人)尾崎行政が天草市庁を訪れ、郡内の区長、戸長層を中心とした富裕層を集めて、殖産興業および人吉移住の「説諭」を行ったことだと言い、さらに次のような天草の名望家の名前をあげている<sup>21</sup>。

天草移民周旋会社は成立の経緯や、出資者などについて明解にできない部分が多いが、人吉移住で名前が上がった中西、伊野はもちろんのこと、中心的な役割を果たした佐藤信邦は本村の庄屋家出身で、かつ中西新作の親族であった。社員として働いたと思われる西条直訓もまた庄屋の系譜を引く人々であった。

柳田は、このような人吉移住に関わった天草の出資者の顔ぶれから、「近世天草の基本的な行政組織である組支配(大庄屋支配)、庄屋層、近世末から近代初期にかけての資本家としての銀主層、そして近代初期の様々な公職に就いていった層、といった近世から近代移行期に存在した様々な『富豪之輩』の地縁、血縁に基づいた人的ネットワークの存在を見ることができる。』<sup>22</sup>と述べている。

図1のように、この構図はまさにそのままニューカレドニアに出稼ぎに行く労働者を集めた人たちにあてはまる。ここで大属尾崎の役割を果

17 北野下巻pp.76-85

18 同年6月、富川は、同族の富川猪四郎と二人の裸潜を現地下調べに派遣した。猪四郎は、調査結果をもとに諸経費の見積もりをたて博覧会事務局に送った。この時の調査費用400円のうち、300円を富川誠一、残り100円を佐久間とその友人が出資している。(北野下巻p.79)

19 北野下巻pp.85-97

20 北野下巻p.91

21 柳田p.39

22 柳田p.11

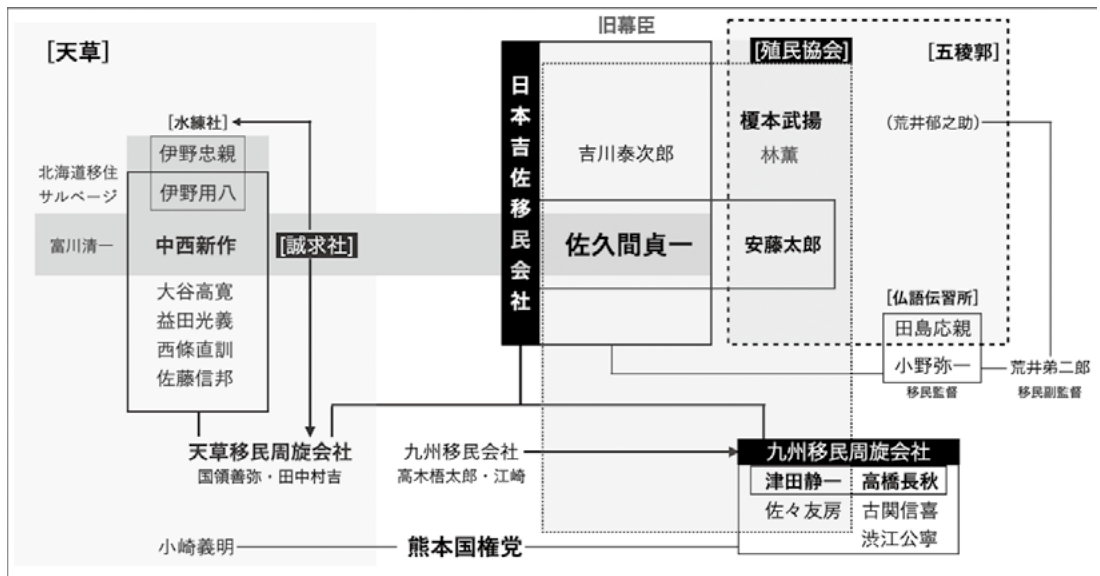


図1. 佐久間貞一を中心としたネットワーク  
北野(1985)・佐々木(1989)・柳田(1998)などより津田作成2020

たし、日本吉佐移民会社の話为天草に持ち込んだのは佐久間であろう。

### 2-3 天草の有望家

1-1で『横浜毎日新聞』に名前の上がった小崎、大谷、益田、中西は、天草の元大庄屋・庄屋、いずれも天草きっての名士であり、中西は、北野が指摘する元「誠求社」のメンバーである。(図1)

小崎と中西はともに佐藤信邦の妹を妻にしている。小崎は熊本国権党、中西は相反する熊本改進黨(自由民権主義)に所属し、ふたりは天草郡で一つしかない代議士の席を巡って選挙で争い、小崎が勝った。中西が念願の代議士の席をつかんだのは、小崎が病に伏してから、64歳の時である。<sup>23</sup>ふたりが犬猿の仲であることはあきらかで、小崎は、誠求社にも中西の人吉移住にも関わっていない。

移民600名のうち島子村から約100名を集めたの

は益田の尽力と考えるのが自然だろう。島子村は1647年の天草島原の乱で激戦地となり、その時住民の60～70%が亡くなってしまった。その後、肥前、肥後あたりから移住してきた人たちが、出稼ぎに行った人たちの先祖である。当時、島子村は、銀主(金貸し)や元庄屋という裕福な家も多く、寺子屋もあって識字率も高く、けして貧しい村ではなかったという<sup>24</sup>。島子には益田姓がとても多いため、この益田光儀がどの益田の出身かは特定できなかったが、益田光儀が大島子出身の県会議員<sup>25</sup>であるなら、元庄屋が銀主の家の縁者だろう。

栖本町の元大庄屋である小崎は、島子、志柿、栖本あたりに影響力があった。しかし、筆者は、小崎が実質的な移民募集を行っていないと考える。理由は、小崎に対する嘆願書や苦情の手紙がみあたらないからである。むしろ、小崎の役割

23 田中pp.288-291「小崎義明と中西新作」

24 島子の歴史については、上中万五郎『嶋子ものがたり』(自費出版)に詳しい。

25 北野下巻p.92

は、国権党の代議士として同じ国権党が経営する九州移民周旋会社のために、天草との調整などに骨折りをしていたのではないだろうか。

### 3. 二つの周旋移民会社

木村(1997)は、移民会社の発起人を、①財閥関係者、②大都市日財閥系営業者、③地方名望家、④政党関係者に大きく区分している。

それに当てはめるとすれば、ニューカレドニアに出稼ぎ移民を送り出したのは、①が三菱資本の日本吉佐移民会社、③が天草移民周旋会社、④熊本国権党関係者が経営する九州移民周旋会社と分類できるだろう。(②に当てはまるものはない)

このように分類すると、移民同士の関係、それぞれの移民会社と送り出される移民の関係が微妙に異なってくるのがわかる。

次に、日本吉佐移民会社の下請けとして移民募集を行う天草移民周旋会社と九州移民周旋会社という二つの移民会社の成り立ちを追っていきたい。

「日本吉佐移民会社契約書等写綴」は、平成21(2009)年に熊本の歴史家、郷土誌「日本談議」を主宰した荒木精之の遺族が熊本県立図書館に寄贈した荒木文書のひとつである。著者の高橋長秋は西南戦争で西郷側の熊本組に加わった元熊本藩士。津田静一<sup>26</sup>とともに同心学舎(後の済々黌)を創立。大阪百三十銀行副頭取など、教育、経済の分野で貢献した熊本の名士。国権党所属。九州移民周旋会社(社長は津田静一)の実務を一手に引き受けている。

本史料はくずし字で書かれているため解読は難しかったが、そのほとんどが、明治25年の4月、5月に高橋が吉佐との契約成立に至るまでの間、津

田静一等に宛てて送った手紙を写して手元に置いてあったものと考え。手紙を綴る順序も日付が前後したり、手紙と手紙の切れ目がわかりにくい、それでも日本吉佐移民会社との契約に至るまでの当時の様子がわかる貴重な史料である。荒木がこの史料をどのように入手したのかは不明である。また本史料を利用して荒木が書いた著作物がみつからないのも残念だ。

#### 3-1 天草周旋移民会社

水野(1984)がまとめた「熊本の移民会社」のリストには、明治26年4月に創立された「天草郡移民周旋(合資)会社」は、熊本県統計書から、資本金8000円、組合員80人で、事務所は町山口村(現在の本渡市)とある<sup>27</sup>。

事務所は町山口村の国領善弥の家にあったようで、28歳の国領善弥は留守家族でもあった。国領と一緒に留守宅父兄会通信を作成していた田中村吉も移民会社の関係者で留守家族だった<sup>28</sup>。天草アーカイブズが所蔵する中西宛領収書から、国領は近江屋という店を経営していたことがわかった。

500人を集めた時にこの会社がすでに設立していたのかは不明である。誠求社から直接天草移民周旋会社になったわけではないのだから、その間に何か組織があった、あるいは中西の指示で事務所を構えていたということだろうか。

次に、「日本吉佐移民会社契約書等写綴」から、高橋が天草移民周旋会社のことについて書いている部分をとりあげていく。

なお、[ ]内は筆者が、前後関係がわかるように説明を加えている部分である。

4月8日付、津田、佐々、渋江、古関<sup>29</sup>宛

26 荒木精之「熊本県人物誌」(1959)日本談議社pp.341-343

27 水野(1984)p.58

28 北野上巻p.347

29 津田静一は殖民主義者、国権主義者。紫溟会を立ち上げ、自由民権運動に対抗した。「紫溟雑誌」、「九州日日新聞」を創立。佐々友房、渋江公寧、古関信喜は熊本県選抜の衆議院。いずれも熊本国権党。



天草周旋移民会社は、日本吉佐移民会社との契約書草案に、「日本吉佐移民会社が募集する移住民は天草周旋移民会社の承諾を経なければ自分たちで募集し、また募集の委託をすることはできない」と、天草移民周旋会社の名前だけを書いている。それについて、高橋は、九州移民周旋会社を成立させないための運動ではないかと懸念し、「日本吉佐移民会社に問い合わせると、天草のみのことで熊本に関係する明文ではないと言うのが、甚だ曖昧である。」と報告している。

筆者は、佐久間が500名を集めた天草側に気を使っているのではないかと想像する。

4月12日付、津田、佐々、渋江、小関宛

高橋は、日本吉佐移民会社との契約書で、天草移民周旋会社と交わされる移民の給料の預かり方が、九州移民周旋会社との契約とは異なることを報告している。そこには、「天草からの出稼ぎ人からの預かり金(給料の半分)は、日本吉佐移民会社が三菱銀行で年6朱の利率で定期預金とし、利息のうち4朱を出稼ぎ人に渡し、残りの2朱を創業費として天草移民周旋会社に渡すことになっている」と書かれている<sup>30</sup>。

4月26日付、津田宛

「天草側の惣代[代表]である西條と佐藤が、県庁の認可を得て契約を決定したことは昨日伝えたとおりである。もっとも西條は温和で談判も平和だが、佐藤信邦は最初異論を唱え、ついに訴訟する目的で弁護士岡山県吉を連れてきた。しかし、岡山はこの要求はできないと言ったために、佐藤は西條に同意した。

天草から中西、中原の2人が談判のために上京し、日本吉佐移民会社と[の契約について]再び協議

することになるだろう。この件は、もはや我々[九州移民周旋会社]の成立にさほど関係ないとは思いますが、何か影響があれば不得策ではある。

小崎は表面に名前を出しておくわけにはいかなく、またその心情も計り難いので、迂闊に小崎に示談することもできない。中西の運動には手をつけられないが、純良で、発起人の1人である大谷と感情を害しないように[熊本にいる津田から]話をしてもらう時間を作ってもらえないだろうか。」

熊本国権党の代議士である小崎が、(おそらく義兄にあたる佐藤に対して)同じ政党の代議士である佐々千城、小関信喜に対する態度をあらためるように言ったのだろう。高橋はそうした小崎に気を使い、「小崎の名前を表面に出すわけにはいかないため、[天草のことを]彼と示談することはできない。」と書いている。筆者は、小崎はこの事業に深く関わってはいない(関わりたくない)のだと思う。

高橋の文面だけでは天草側が要求している内容はわからない。とはいえ、この手紙には天草の周旋人となった人々を特定できる名前があがっている。

日本吉佐移民会社との交渉を、天草からは複数のメンバーが代わる代わる上京して行っているのに対し、高橋は終始ひとりで対応している。

### 3-2 九州移民周旋株式会社

九州移民合名会社の前身である九州移民周旋会社についての公的な史料は見つからなかった。しかし、熊本で出版された『高橋長秋伝』<sup>31</sup>には、明治26年1月(明治25年の間違い)、「熊本の九州移民会社(高木氏経営)がニューカレドニア移民にて失敗せる為め、吉川・佐久間両氏より、植民事業に

30 他にも日本吉佐移民会社との契約において天草移民周旋会社には創業費として月40円に対して、高木の草案には、九州移民周旋会社は20円といた違いがあることを高橋が危惧している。

31 千場p.61

熱心なる津田静一氏に、九州移民会社の経営方を交渉して来たので<sup>32</sup>、津田氏は翁[高橋長秋]及び佐々千城・古関信喜氏に相談して、之を承諾し、合資会社九州移民会社の事務所を、海運社内に設置して、海外植民事業を経営するに至ったのである。」と記述されている。

この説明は、微妙に間違っていると思われるので、外務省外交史料館所蔵「九州移民株式会社業務関係雑件」と、佐々の「移民会社と地方政党」から、筆者は次のように整理したい。

- (1)熊本の九州移民会社(高木氏経営)を引き継ぎ、日本吉佐移民会社との締結をもって明治25年5月24日に津田静一(社長)と高橋長秋による九州移民周旋会社が設立される。
- (2)明治26年8月17日に、津田、高橋に加え、佐々友房、古関信喜が加わり、九州移民合名会社に組織替えをし、規約改定の上、明治26年9月22日に日本吉佐移民会社と締結。明治29年6月1日の移民保護法発布により、佐々千城一個人が日本吉佐移民会社の代理人となった。
- (3)「移民保護法」の規定による独立した移民会社として<sup>33</sup>、明治29年9月3日に鎮西移民株式会社が設立される。
- (4)明治30年5月27日、九州移民株式会社に名称変更し開業する。初代社長は藤村紫朗。

明治41年4月23日に廃業。

ではどのように、高橋(九州移民周旋会社)は九州移民会社(高木氏経営)から事業を引き継ぎ、移民募集の下請けとして、明治25(1892)年5月19日に吉佐移民会社と契約を結ぶに至ったのか、高橋が残した「日本吉佐移民会社契約書等写綴」からみていきたい。

高橋は、社長となる津田静一の委任を受け、吉

佐移民会社との契約交渉に臨むが、交渉は遅々として進まない。理由は、九州移民会社(高木氏経営)と、天草移民周旋会社との交渉にてこずっているからである。天草移民周旋会社との採め事は、すでに3-1で紹介したので、ここでは、九州移民会社(高木氏経営)との関係をみていきたい。

高橋が書いた日付の順に、吉佐移民会社との契約交渉に関する部分を要約しながら記述していく。

4月8日、津田、佐々、渋江、古関宛

この手紙から「江崎」と言う人物が登場する。「江崎」は、前後関係から考えれば、高木と同じ九州移民会社の社員(あるいは共同経営者)だと思われる。「江崎は、[九州移民会社が解体、あるいは合併されれば]我々[九州移民周旋会社]の組合に加入することを希望している。しかし、我々がそれを認めないと言うことを察知してから、江崎はしきりに吉川、佐久間に詰め寄っている。江崎は[移民会社の設立に必要な]熊本県庁の公文を携帯し、笹田書記官の添書きも持っているため、日本吉佐移民会社もその扱いに困っているようである。」

このような状況で、高橋は、佐久間に(高木経営の九州移民会社との)合併は難しいと回答している。

4月12日、高橋より、津田、佐々、渋江、古関宛「江崎」が承服しないため、吉佐は高橋に、「なるべく江崎と合併をして欲しい、仮に合併ができない場合でも、熊本での人員募集を江崎に依頼すると、書面にして渡してほしい」と言ってきた。それについて、高橋は吉佐に、合併は難しく、募集の際は江崎に依頼することもあるかもしれないが、書面に書いて確約することはできないと回答した。高橋は手紙の中で「江崎なるもの我に大障

32 安藤太郎は、明治24年12月3日の日記に、午後1時、馬車で秀英舎に佐久間を訪ね、津田静一に関する命を伝えたと書いている。翌日の日記には、佐久間・吉川に契約および規約書を返付したとある。以上のことから、津田静一を交渉対象としたのは、榎本・安藤による決定だと考えられる。

33 国権党の人々の中に、日本吉佐移民会社の下請けではない移民会社設立を希望する動きが出てきた(佐々pp.63-64)

害物となっている」と吐露している。

今回の移民事業は、契約前に出稼ぎ人600名がすでにニューカレドニアに発っている。100名の移民を送り出した高木と江崎が一部の契約をすでに外務省と進めていたために、後から参画する高橋(九州移民周旋会社)は、たびたび江崎がすでに決めていたことに振り回されている。

「江崎」に続き、高橋は「高木」について「高木が江崎と縁を切り、高橋に協力するので、下県[熊本]のための旅費25円を借用したいと言い、仕方なくのぞみどおりに金を用意することを了承した。」と書いている。

この「高木」は、『高橋長秋伝』に出てきた「熊本の九州移民会社(高木氏経営)」と同一人物だと考えるのが自然であろう。さらに、1-1で紹介した横浜毎日新聞に名前があった「高木悟太郎」であると考えられる。つまり、九州移民会社の「高木」が、日本吉佐移民会社の下請けとして出稼人100名を集めたことになる。

他にも、高木の名前は、6月10日の熊本新聞に掲載された、2月17日付、現地の小野総監督が九州移民会社に送った報告書の中に出てくる。メー鋳山<sup>34</sup>に配置された天草100名、熊本100名のうち、「熊本百人中数名例の移民趣意書の中、山の平坦とある文字を以て実際と相違せるものとし彼是不満を唱へ高木悟太郎をはじめ移民会社並に監督は何れも人を欺きたるものなり・・・」とある。熊本からの移民たちが高木を名指して不平を言っていることから、「高木」が熊本で100名を集めた移民周旋人で間違いないだろう。

高橋は、なかなか進まない日本吉佐移民会社との契約を進めるために、いろいろな人に協力を求め

ている。4月25日、津田、渋江宛の手紙に、廣岡逸人に世話になったことを書いている。廣岡は農商務書記官で、明治23年に林務官、熊本大林区署長に任命されている<sup>35</sup>。榎本は明治21年4月から7月まで農商務大臣なので、廣岡が榎本との仲介をしてくれたのだろう。

津田、高橋、佐々、古関はいずれも熊本きっての名士だが、天草側と佐久間のような旧知の関係ではなく、榎本、安藤、佐久間のいずれとの交渉にも苦労している。

#### 4. 天草移民の嘆願書と国民新聞

二つの下請けを担う移民会社が日本吉佐移民会社との本契約に奔走している頃、ニューカレドニアから留守宅、移民会社、中西宛に届いた手紙が、熊本の新聞各紙に次々と掲載された<sup>36</sup>。

ここで、東京で販売される『国民新聞』<sup>37</sup>に連続して載った記事を読みみたい。この一連の騒動からも、天草から誰が移民を送り出したかがみえてくる。

明治25(1892)年5月25日(第721号付録)には、「仏領ニューカレドニア 出稼ぎ人の惨状」という見出しで、宮地岳村の中尾伊惣太を代表とし、他出稼ぎ人51名が天草の某有志者[中尾と同郷の中西新作]に送ってきた嘆願書が二段にわたって掲載された。

続いて5月28日、今度は一面(社説)に「海外出稼人の惨状」として、ニューカレドニアから届いた手紙が、一人の私書ではなく、天草の複数の村から出稼ぎに行った人たちによるもので、二、三の不平者による発憤によるものではない、と指摘している。また、主筆(おそらく徳富蘇峰)は、「外務省がなぜ最初から事情をきちんと審査せずに、

34 日本人出稼ぎ移民は、チヨウ(Thio)にある鋳区に3組に分かれて配置された。メーはその一つ。

35 明治23年3月11日の官報

36 当時の熊本には、熊本新聞、九州新聞、九州日日新聞など、数多くの新聞社が林立していた。水野(1993)は「明治時代、政府の要職を薩長出身者が占めていたので非藩閥や旧幕臣の有志者は在野に置いて、その能力を発揮せざるを得なかった。」と指摘する。

37 国民新聞は明治26年、3,387,792部を発行。当時の毎日新聞と同じ規模。最も発行部数が多いのは東京朝日新聞で12,983,254部。有山pp.55-56

渡航許可したのかを怪しみ、情に耐えない。移民会社がどのような甘言で出稼ぎ人を募集したのかを怪しみ、彼らの惨状が事実であれば、速やかに招喚することは急務である」、と移民会社の役割に疑問を問いかけている。

さらに、明治25年6月4日、5段にわたり「仏領ニューカレドニア出稼人の惨状」という見出しで移民から届いた手紙を2通掲載し、最後に、「天草移民周旋会社は人を派遣して実情を知ろうとしている、絶海孤島で虐待苦使される600名の出稼人に対して移民会社、外務省はどう対応するか」、と問いかけている。

これだけ具体的な内容を連続して国民新聞がとりあげたのは、中西新作が仕掛けたからである。その証拠が、東京滞在中に中西が書いた手紙の下書き<sup>38</sup>から読みとることができる。これには日付も宛先も書かれていないのだが、「敬白」という言葉で締めくくっているのも、おそらく天草にいる義兄佐藤宛てではないかと思う。また、内容から国民新聞の記事が出る前の5月半ばあたりに書かれたものと推察できる。

欠落部分があるため読解は難しかったが、概要は次の通りである。

伊野[用八]は、しばしば佐久間貞一を訪問し、出稼の惨状を伝え、最初の契約に違反していることを詰責して出稼人を引き戻すことを談判したが、吉佐移民会社ははっきりした返事をしない。そのため、同胞を救い出すには法律の力を借りるしかないと考えてるようになった。

[明治25年1月]長崎港で、西条[直訓]が大谷[高寛]と共に移住民を引き渡す時に、汽船内で天草移民会社と吉佐移民会社との間に締結した契約書第十条に規定された、吉佐移民会社と出稼

人との契約を行わずに、[雇主]ル・ニッケル社と出稼人が直接契約を行なった。そのため、現状では吉佐移民会社は無責任な立ち位置にあり、吉佐移民会社に対して[移民が]訴訟を起こしてもどうにもならないことがわかり、私も伊野も驚愕している。そのため[移民が]起訴する相手はル・ニッケル社となり、吉佐移民会社ではない。吉佐移民会社もこれを盾にして、表向きの談判ははねつけているのである。

第十条の締約が無効であれば、出稼人が現地でどんな惨状に陥っても、天草移民周旋会社が吉佐移民会社に対し、引き戻しや損害賠償を請求する権利がないのはもちろん、契約書そのものさえ無効になる可能性がある。そういうわけで、三、四人の法律家に相談してみたが、いずれも私の考えに同意するものであった。

吉佐移民会社に対して法律では対抗できないため、伊野は[個人的なつてである佐久間をとおして]吉佐移民会社に泣きついた。私は山川[瑞三]<sup>39</sup>と協議し、移民の惨状を各新聞に掲載して天下の同感を持って世論の力を借りて吉佐移民会社に迫り、外務省を動かすことに尽力することにした。

国民新聞はその惨状を紙面に詳細に掲載し、社説においても吉佐移民会社、外務省に対し、大いに論じた。それにより、和歌山選出代議士児玉仲児が、[自由党]30余名の賛同者を得て政府に質問状を提出したため、吉佐移民会社は驚き、外務省は吉佐移民会社を詰責した。吉佐移民会社は種々に手を回して児玉に質問撤回を求めているようだ。私は、代議士の力を借りて、外務省より実地探検として官吏を派出する建議をするため、さらに尽力しているところである。

日本吉佐移民会社と天草移民会社の間に交わさ

38 中西家文書(天草アーカイブズ所蔵)

39 山川は島子村出身、明治25年5月に熊本新聞から徳富蘇峰(熊本出身)が主宰する国民新聞に入社。(田中p.298)

れた契約書が残っていないため、この十条の内容を確認できないのだが、中西が書いていることが事実であるとすれば、この十条にそって船上で吉佐移民会社と出稼ぎ人が契約を交わすはずだったことになる。

中西の文面にもあるように、一連の新聞記事(国民新聞、25日、27日、6日)を見て、6月8日、児玉が国会でニューカレドニア出稼ぎ人の虐待が事実かどうか質問を行なった。それに対して、6月11日、榎本は日本吉佐移民会社が提出した小野総監督からの報告を元に、「ニューカレドニアよりの最近報告によれば、虐待せられたいと云うが如き事実など」と回答した。

足並みを揃えるように、同日の国民新聞は、今度は日本吉佐移民会社の見解を載せ、国民新聞はどちらの言い分が正しいのかはわからないのでこれも参照にしたいといっている。

熊本県知事松本正直は、6月14日付で榎本に宛て、現地で雇い主に虐待を受けていると留守宅に届く苦情を放置できないため、実地調査に係官1名を派遣したいと手紙を送っている。それに対して安藤は、6月24日付の手紙で日本吉佐移民会社の負担で、熊本県長第三課長千田市十郎の派遣することを回答している<sup>40</sup>。

明治25年7月21日に神戸港から出発した<sup>41</sup>千田の現地視察<sup>42</sup>とその復命書(報告書)はその後の状況を決定的に変えたと筆者は考える。

11月21日に長崎港に戻った<sup>43</sup>千田は、帰国後、外務省、日本吉佐移民会社に報告するために上京した。千田の報告の全容は小林(1977)が詳しく書いているので割愛するが、実に明解なもので、出

稼ぎ人の言い分の中で懲戒工場就役だけはフランスを相手に見直しが必要であると言っている。よって出稼ぎ人が虐待されていると発言してきた家族の面目は丸潰れになってしまったのである。

千田は、熊本市教育懇談会の依頼で熊本高等小学校で12月2日の午後3時半から8時まで談話を行った<sup>44</sup>。千田の動向やこの談話の内容は、11月から12月にかけて11回、九州日日新聞がとりあげている。それだけ熊本で注目されていたわけだが、人々のニューカレドニア出稼ぎ移民への同情心は、千田の報告をもって少しずつ新聞紙面から消えていくとともに、忘れられていったようである。

ただ、九州日日新聞は熊本国権党の機関紙のような新聞である。社長は津田静一であり、今回の記事は、津田や高橋(九州移民周旋会社)が意図的に記事を書かせたということも考えられる。

#### おわりに

ニューカレドニアに出稼ぎに渡った人たちが5年の満期を迎えて戻ってくるまでに、彼らを送り出した人たちの状況は大きく変わっていった。すでに述べた九州移民会社の変化はもとより、明治25(1892)年8月8日、榎本は外務大臣を辞任<sup>45</sup>、同月16日、安藤も辞任。榎本は、明治26(1893)年3月11日、殖民協会を立ち上げ会長に就任し、メキシコ殖民に取り組む(明治30年8月に撤退)。安藤は榎本の殖民協会を手伝いながら、禁酒運動とキリスト教の宣教活動に精を出す。

明治28(1895)年11月、吉川が亡くなり、日本吉佐移民会社は明治30(1897)年2月19日に設立した

40 小林pp.99-101

41 小林p.102

42 天草では、千田は日本吉佐移民会社に都合の良い人物なので、自分たちの代表を送りたいという不満の声があがった。(熊本新聞 明治25年6月18日)帰国後、千田は熊本師範学校の校長職に戻っている。

43 九州日日新聞(明治25年11月22日)

44 九州日日新聞(明治25年12月3日)

45 松方内閣総辞職で伊藤内閣に変わったため

東洋移民合資会社に引き継がれる。

一方、ニューカレドニアには、明治25年4月に追加で、山本金一郎(神奈川県外務課員)、5月に辻謙之介(辻新治文部次官の実弟)と松村令三(廣島丸の事務長)が派遣される。<sup>46</sup> 6月には移民副監督の荒井弟次郎(安藤の甥)<sup>47</sup>がニューカレドニアからニューヘブリデス(現在のヴァヌアツ)で視察調査する高橋昌(文化人類学者)に合流するために出発。

移民監督小野は責任をとって辞表を提出してからも継続してチヨウ(鉱山のあるところ)で残務に尽力するが、明治26(1893)年10月病死。ヌメア(ニューカレドニアの首都)に埋葬される。安藤は小野が亡くなったことを、日本にすでに帰国していた甥の荒井弟次郎から聞く<sup>48</sup>。

同年11月、佐久間に頼まれた陸軍大尉の田島応親が軍を辞して移民監督としてニューカレドニアに妻を伴い赴任する<sup>49</sup>。田島は仏語伝習所の卒業生で、戊辰戦争に従軍したフランス軍事顧問団に同行し通訳をしていた<sup>50</sup>。小野とは面識があった可能性が高い。

田島は、明治27年1月ニューカレドニアに到着。現地に15ヶ月滞在し、まず不良坑夫、病弱者等不適任者約120名を日本に送還し、その翌年、貯金が十分できた帰国希望者340名を帰国させた<sup>51</sup>。この時、現地にいたのは副監督多和田泰四郎<sup>52</sup>だけであったと田島が話している。田島夫婦は多和田を残して明治28年6月2日に神戸港に戻った。

明治29(1896)年6月23日、帰国した田島は、東京地学協会<sup>53</sup>の例会で「南洋事情(特に『ニューカ

レドニヤ』に関する状況)」と題する講演をした。田島が現地で事業縮小に伴い出稼ぎ労働者を解約したことについての質問には、要約すると、「会社の、見間違いだった。最初パリでニッケル網ニッケルは堅硬で酸化を防ぎ、大砲の地金、軍艦の装甲、砲台の被覆などに適当なものである。そのため、将来軍用の需要があるだろうとロスチャイルド家が目をつけ、出資した。アメリカ、スウェーデンでも競争が始まり、価格が下がって売れない。ニッケルはすでに3年くらいの世界の需要に対応するくらいチヨウに積んである。」と答えている。この講演には榎本も参加していた。

誰が天草から500人を送り出したのか。この移民事業を興したのは榎本を中心とした旧幕臣の人々だ。日本吉佐移民会社の設立にともない、佐久間は、元誠求社のメンバーに声をかければ、彼らがニューカレドニアに出稼ぎ移民を送り出す佐久間の話にすぐに同調することはわかっていたことだろう。

しかし、十分な準備をしないで実施した移民事業は、結果的には天草の人たちと佐久間を決別させたのではないだろうか。もし彼らの関係が健全であったのならば、天草からニューカレドニアへの出稼ぎはその後も続いたことだろう。

本稿のための天草、熊本、東京での調査は、文化庁科学研究費(基盤研究C 18K11832)による助成で行った。天草では、郷土史家の歳川喜美生氏(天草市立本渡歴史民俗資料館)と平井建治氏、上

46 熊本新聞(明治25年6月16日)

47 榎本と共に五稜郭で戦った荒井郁之助と2番目の妻(安藤の妹)の息子。後に、弟次郎はグアダルーベの移民監督に就任する。

48 安藤の日記(明治26年11月1日)

49 安藤の日記(明治24年11月27日)には、小野が総監督に任命されたことに対し、訪ねてきた荒井郁之助が「小野弥一の田島(応親)に換えしことを談せられたり」と異論を唱えたと記録されている。

50 田島とフランス軍事顧問団との関係は、鈴木明『追跡 一枚の幕末写真』1984、集英社に詳しい。

51 貯金は1人平均72円あまりになり、2万余円が天草郡に入った。九州日日新聞(明治27年6月14日)

52 多和田は明治25年に移民とともに通訳として旅立ち、5年間現地に滞在した。視察に来た千田の通訳もした。明治32年、多和田はフランス政府から勲章(シュバリエ・ド・ロルドルカンボージュ)を授与されている。おそらく田島がその功績をフランス大使館に進言したのであろう。

53 東京地学協会の会長は榎本武揚。殖民協会の事務所は東京地学協会会館にあった。講演の内容は、旧幕臣の子孫が組織する団体(榎本が会長)の会報誌『同方會報告』に掲載された。

中満五郎氏、大光寺吉田憲隆方丈、松野恭子氏（天草市立天草アーカイブズ）から多大な助言と協力をいただいた。また、古文で書かれた「日本吉佐移民会社契約書等写綴」および中西の手紙は、初回ニューカレドニア移民の曾孫にあたる浦本弓子氏に現代語にさせていただいた。この場をかりてお礼を申し上げたい。

### 参考文献

- 豊原又男編『佐久間貞一小伝』1904、秀英舎庭契会  
 千場榮次『高橋長秋伝』1938、稲本報徳舎出版部  
 小林忠雄『ニュー・カレドニア島の日本人－契約移民の歴史－』1977、ヌメア友の会  
 田中昭策『天草歴史談叢』1982、自費出版  
 北野典夫『天草海外発展史』上・下巻、1985、葦書房  
 有山輝雄『徳富蘇峰と国民新聞』1992、吉川弘文館  
 水野公寿『熊本の移民と移民会社』『大津町史研究第1集』1984、大津町史編纂委員会  
 水野公寿『明治期熊本の新聞』1993、熊本近代史研究会  
 矢作勝美編著『佐久間貞一全集』1998、大日本図書株式会社  
 鶴田八洲成編著『天草近代行政史資料集(第2集)』1981、天草コミュニティ・カレッジ  
 上中万五郎『嶋子ものがたり』1990、自費出版  
 佐々博雄「移民会社と地方政党－熊本国権党の植民事業を中心として－」『人文学会紀要』15号、1982、国士館大学文学部  
 佐々木敏二「榎本武揚の移民奨励策とそれを支えた人脈」『キリスト教社会問題研究』1989、同志社大学人文科学研究所  
 木村健二「明治中後期における移民会社の設立主体」『近現代史研究会会報』第31号、1997、近現代史研究会事務局  
 柳田利夫「明治初期における天草郡の名望家と地域：天草郡の人吉移住を通じて」『史学』第67巻、1998、三田史学会  
 石川友紀「フランス領ニューカレドニアにおける日本人移民－沖縄県出身移民の歴史と実態－」『移民研究』第3号、2007、琉球大学移民研究センター  
 小野健次「ニューカレドニア初代日本人移民団総監督小野彌一の足跡」『移民研究』第11号、2016、琉球大学移民研究センター  
 高橋長秋「日本吉佐移民会社契約書等写綴」『荒木家文書』熊本県立図書館所蔵  
 中西家文書「3-4-3、吉佐移民会社一件」(天草市立天草アーカイブズ所蔵)  
 田島応親「南洋事情(特に「ニューカレドニア」に関する状況)」上下『同方會報告』第8号(1898)および第10号(1899)同方會(復刻版は立体社刊)  
 安藤太郎日記(青山学院資料センター所蔵)  
 横浜毎日新聞(復刻版)不二出版  
 国民新聞、朝日新聞、熊本新聞、九州日日新聞